

No.		新友会	共産党	改革ネット	公明党	倉野立人議員	小泉一真議員	小林史子議員
1	項目	市民との対話の場の充実	自治基本条例の研究	決算審査の見直しに伴う予算審査の在り方の検討	代表質問の在り方	特になし。	政策説明会の改善・改編	政策説明会の公開
	説明	現在、年1回、市民と議会の意見交換会を開催し、分科会ごとにテーマに沿って市民と対話し、広く意見を聞く機会を設けているが、参加した市民からは発言がしにくいという意見があった。そこで、少人数での対話方式など、市民との対話の場の充実に向けて検討する必要がある。	各行政区が、必須事務だけでなく、行政政策についての賛否や予算が伴う政策要求が行えるようにするため。	継続優先	長野市においては3月、12月の2回、代表質問が実施されている。市長選が行われる年は現行どおり実施し、その他の年は代表質問の時間を個人質問に活用するなど、より有効な時間の使い方を検討		昨年度問題提起されたが、結論が出ていない以下の諸点につき、引き続き検討を要す。議論に当たっては、委員構成が改組されているため、議会事務局がまとめた関連調査資料を再配布されたい。 1.説明会の公開 2.会派ごとに行われている質問・協議の場の統合 3.議会主導のものとして再編 4.事前審査に当たるとの批判を回避するため、全員協議会としての開催とし、会議録を作成すること。	行政課題についての説明、協議、調整の場である政策説明会と会派ごとの説明会は非公開のため、政策決定の過程が市民にとって不透明です。他市では原則公開としている議会が多い事が議会事務局の調査でも明らかになりました。長野市議会でも原則公開とすることで、市民の議会に対する理解が深まり、ひいては投票率の向上にもつながると考えます。
2	項目		通年議会の導入	これまでの検討項目の再精査	予算委員会		広域的な政策についての他自治体議会との連携	
	説明		専決処分をなくし、議会の審議を行って、予算執行を行うため。	未検討項目の優先順位の検討(未整理)	決算委員会と同様、予算審議も予算委員会で行う。		長野地域連携中枢都市圏ビジョン(スクラムビジョン)については、本市においてはもちろん、連携協約締結相手方を含めた広域的な視点においても効果が検証される必要があるのに対し、各自治体議会はそれぞれの自治体に対する質問しかできない現状にある。構成自治体が連携中枢都市圏と重複する長野広域連合では連合議会がその事業を審査しており、これに比較すれば、連携中枢都市圏事業は議会のチェックが行き届いていない懸念が残る。以下に例示する手法等により実現すべきであり、検討を要する。 1.各自治体議会代表議員による会議の設定。代表は連合議会議員が兼ねてもよい。 2.各自治体議会議員が当該自治体に参加する連携協約事業に関し、他自治体に対し書面により質問する機会を設ける。答弁書は原則として公表する。	
3	項目			全員協議会の有効活用と市民との情報共有	意見交換会の開催方法		会派代表者会議の廃止(又は縮小)	
	説明			政策説明会の在り方の検討と合わせて	開催に向けての実行委員会では、開催までの時間が限られているため、開催方法について、検討の時間が確保しにくい。開催個所や方法など検討		従来会派代表者会議で扱われている議題は、議会運営委員会において議題又は事務局からの連絡事項として処理すれば足りるものとする。会派代表者会議出席議員の負担軽減及び議会事務局職員の働き方改革の観点から、開催機会の極少化が求められる。 また、無所属議員を除外している点など、現代の議会制民主主義に求められる公開性・平等性原則に違背するBlack Boxとの批判を招きかねず、廃止も併せて議論されるべきものとする。	

No.		新友会	共産党	改革ネット	公明党	倉野立人議員	小泉一真議員	小林史子議員
4	項目			市議会と大学との連携の模索	特別委員会の活性化		代表質問の廃止(又は縮小)	
	説明			県立大学グローバルマネジメント学部との政策立案に向けた連携協定	通例、各会派での意見を持ち寄り決定されているが、喫緊のテーマをより深い議論によって絞り込み、その調査内容や具体的な目標についても委員会設置に先立って、十分協議することが望ましいと考える。		5人以上の議員で構成される会派にのみ一般質問における代表質問の権利を与える現行制度は、4人以下の会派と無所属議員の権利を事実上制限し、格差を設けるものであることから、廃止(又は縮小)すべきである。各議員は選挙で選出された市民の代表であり、その権利に格差を設けることは市民の投じた票に格差を設けることに等しい。	
5	項目			チーム市議会の醸成に向けて	議会ホームページの充実		市民・議会間の意見交換の機会について	
	説明			議会改革ランキングなどから長野市議会の取組を検証し、新たな課題を模索するため、市議会としての研修会の開催の検討	議会活動広報の一環として、グループウェアに掲載されている会議についても公開する。		このことについては、毎年5月に設定されることが習いとなっている。会議運用手法が成熟してきたことから、長野市役所以外の会場で開催することを検討する時期にあると考える。特に2019年台風19号による被害が及んだ地域の近隣において開催することは、議会が復旧・復興に寄せる関心を示すことに繋がるため、検討されるべきものとする。	
6	項目			会議規則の検証			議会運営委員会の動画公開	
	説明						既に常任委員会においては定着し大過なく運用されているものであり、請願や意見書等については議員立法の場となることもある議会運営委員会においても、審査状況の動画公開をネット上で行うべきである。	